

PQEST News

Vol. 2007.5

ピケストニュース

管路品質評価システム協会

〒105-8450 東京都港区虎ノ門 2 丁目 3-17

虎ノ門 2 丁目タワー積水化学工業株式会社内

Pipeline Quality Evaluation System Thinking-Association

念願の審査証明を取得しました～衝撃弾性波検査法～ 下水道管路の検査法として“初”の快挙

積水化学工業株式会社と株式会社リハビリ・リサーチ・ラボラトリーは、昨年より衝撃弾性波検査法（下水道管まきの定量的劣化検査方法）について、建設技術審査証明の取得に取り組んでまいりましたが、今年3月2日、無事に財団法人下水道新技術推進機構から審査証明書が交付されました。下水道管路の検査法としては“初”の審査証明となる快挙です。今回の審査で認められた技術の特徴は以下の通りです。

- ・ 検査結果から残存強度率を±30%以内の精度で推定できる
- ・ 50mmまでの継目間隔、2°までの屈曲角（呼び径200～250未満）、10°までの屈曲角（呼び径250～700以下）、10mmまでの段差、既設管呼び径の20%までの管内水位で検査できる
- ・ 非開削、非破壊で検査できる

今後、技術報告書が各自治体などへ配布され、更に「衝撃弾性波検査法」と明記した発注が可能となります。これを契機として、更なる普及拡大につなげていきたいと考えています。



松井大悟・下水道新技術推進機構理事長

(右)から審査証明を受け取る鎌田会長(左)

飛躍の年にしよう！

日頃よりPQESTの活動にご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

PQESTでは、昨年度末に本協会のコア技術である衝撃弾性波検査法が下水道新技術推進機構から、念願の審査証明を取得したことを受けて、発足後2年目となる今年度は、ぜひとも飛躍の年としたいものです。

特に、今年度は、各種委員会活動をより一層活発化し、管路品質評価の重要性をアグレッシブに訴えながらPQESTが唱える先進的維持管理手法の認知度を高めてまいりたいと考えております。今後とも会員の皆様の力強いご支援をよろしくお願い申し上げます。



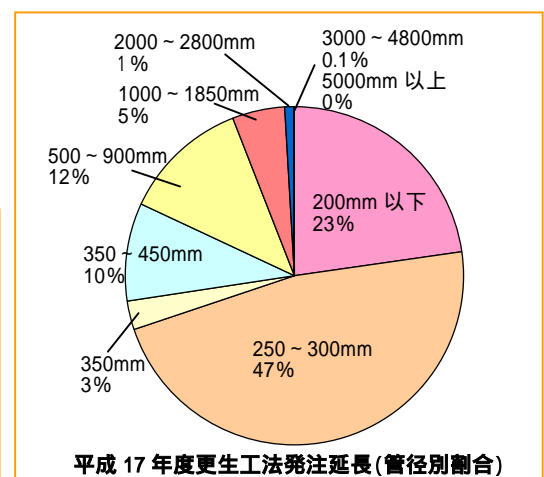
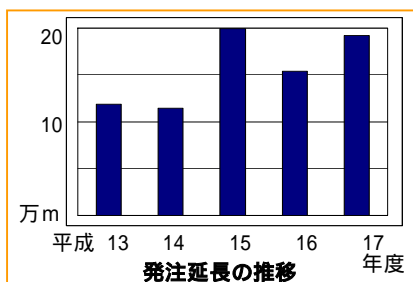
鎌田 敏郎 会長

平成 17 年度の更生工法の発注は 192km 前年度比 25%増、国土交通省まとめ

国土交通省のまとめによると、平成 17 年度に発注された更生工法の延長は 19 万 1965m となり、前年度から 25%の増加となりました。

平成 16 年度は若干の伸び悩みが見られましたが、ここ数年は概ね右肩上がりに発注延長が増加しています。

平成 17 年度の発注を管径別に見ると、250～300mm が最も多く、47%を占めていました。



平成 18 年度の調査延長は 11km を超えました

衝撃弾性波法による劣化調査・診断システム

衝撃弾性波による劣化・調査診断システムの平成 18 年度の実績がまとまりました。調査延長は 1 万 1625m となり、1 万 m を超えました。

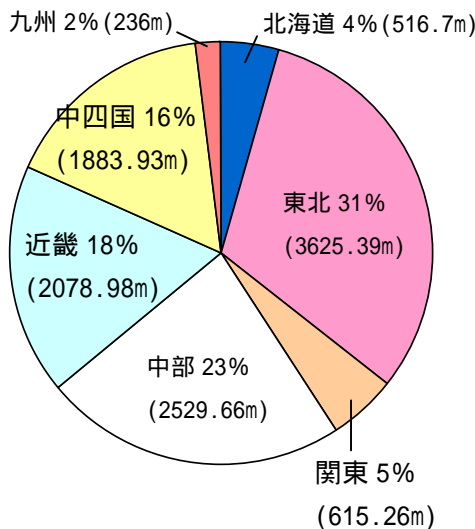
東北で大躍進!

地域別に見ると、最も調査延長が長かったのは東北地方で、3625m でした。全体の約 3 割を占めています。その他の地方も会員の皆様のおかげで、着実に実績を伸ばすことができました。

実績の詳細は、平成 19 年度総会資料に記載しておりますので、ご参照下さい。

デモ施工は 19 カ所

会員の皆様の協力により、平成 18 年度は全国 19 カ所で衝撃弾性波のデモ施工を実施することができました。表にはまとめていませんが、下水道展（大阪）の積水化学工業のブースで展示したほか、韓国の協議会にも参加して技術をアピールしました。



平成 17 年度実績の地域別割合
()内は調査延長

平成 18 年度実績

地域	デモ、説明会等 (件)	自治体等	管種	調査延長 (m)
北海道	3	北海道石狩市花川町	HP	296.2
		北海道北広島市	HP	93.42
		北海道苫小牧市	HP	126.98
東北	2	青森県弘前市	HP	3625.39
関東	2	千葉県成田市	HP	544.24
		埼玉県上尾市	HP	71.02
中部	2	浜松市	HP	2373.66
		水資源開発機構中部支社	ACP	156.00
		水資源開発機構中部支社	PCP	139.16
近畿	3	兵庫県姫路市(白鳥台地区)	HP	2078.98
中四国	7	岡山県津山市川崎	TP	102.00
		鳥取県東伯郡湯梨浜町	HP	736.57
		鳥取県東伯郡湯梨浜町	TP,HP	1045.36
九州	1	熊本県北部流域下水道事務所	HP	236
合計	19	調査延長合計		11624.98m

あっという間に 1 年が過ぎ、PQEST も第 2 回総会を迎えます。平成 18 年度は PQEST が研究会から協会として生まれ変わり、再スタートの年でしたが、目立った活動もできないままで非常に反省しております。

当協会の際立ち技術の 1 つである“衝撃弾性波検査法”で財団審査証明を取得できたことは、当協会へのフォローの風として大いにアピールしていきたいと思っております。実際の調査業務も順調に延長を伸ばし、1 万 m を超えました。会員の皆様への感謝の思いで一杯です。

事務局便り



<会長> 鎌田敏郎 (国立大学法人大阪大学) <会員> 株式会社青山組、株式会社アクア美保、芦森工業株式会社、足立建設工業株式会社、株式会社エスアンドエムテクニカルサービス、エスジーシー下水道センター株式会社、エフアールビーサポートサービス株式会社、株式会社遠藤設計事務所、鵬技術コンサルタント株式会社、管修リサーチ株式会社、窪田建設株式会社、小林土木株式会社、株式会社島根サニタリ、株式会社湘南合成樹脂製作所、株式会社新日、積水化学工業株式会社、東亜グラウト工業株式会社、東洋建設株式会社、東洋地工株式会社、有限会社日本機工、日本水工設計株式会社、株式会社日本水工コンサルタント、日本ノーディングテクノロジー株式会社、八尾産業株式会社、フォレストコンサルタント株式会社、藤野興業株式会社、株式会社フジヤマ、ペンタフ株式会社、丸伸企業株式会社、株式会社みなと、株式会社ヤマウチ (50音順)